

令和5年度 広島県地域職業訓練実施計画

令和5年4月1日

第1 総説

1 計画のねらい

この計画は、計画期間中における職業能力開発促進法（昭和44年法律第64条）第16条第1項の規定に基づき公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び広島県が一体となって、労働者の公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）を受ける機会を十分に確保し、実施するための重要な事項を定めたものである。

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 令和4年度における公的職業訓練の実施状況

1 最近の雇用情勢

広島県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、一部に持ち直しの動きもみられるが、新型コロナウイルス感染症に加え、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

令和4年度の新規求職者数は、令和4年12月末現在で76,767人（前年同月比98.2%）であり、そのうち求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は37,640人（前年同月比99.3%）となっている。

2 受講者数及び定員充足率（令和4年12月末現在）

（1）公共職業訓練（離職者訓練）

		受講者数	（前年同期比）	定員充足率
広島県	施設内訓練	81人	103.8%	67.5%
	委託訓練	796人	102.3%	87.4%
広島職業能力開発促進センター	施設内訓練	432人	102.1%	88.0%

(2) 求職者支援訓練	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
基礎コース	98人	97.0%	79.0%
実践コース	260人	165.6%	75.1%

(3) 公共職業訓練（若年者・学卒者訓練）	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
県立技術短期大学校	9人	45.0%	30.0%
県立高等技術専門校	121人	85.8%	52.6%
福山職業能力開発短期大学校	72人	98.6%	102.9%

(4) 公共職業訓練（障害者訓練）	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
広島障害者職業能力開発校	施設内訓練	58人	84.1%
	委託訓練※	59人	100.0%

※障害者委託訓練には在職者訓練コースを含む

(5) 在職者訓練	受講者数	(前年同期比)	定員充足率※
広島県	135人	210.9%	87.1%
広島職業能力開発促進センター	1,828人	134.4%	141.7%
県立技術短期大学校	17人	94.4%	56.7%
福山職業能力開発短期大学校	397人	144.4%	88.2%

※在職者訓練の定員充足率のみ年間定員に対する率

3 就職率

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）	就職者数	就職率	(前年同期比)
広島県	施設内訓練	33人	73.3%
	委託訓練	300人	72.5%
広島職業能力開発促進センター	施設内訓練	148人	82.7%

(2) 求職者支援訓練	就職者数	就職率	(前年同期比)
基礎コース	5人	41.7%	▲18.3P
実践コース	27人	42.9%	▲3.8P

※施設内訓練及び委託訓練は令和4年9月までに、求職者支援訓練は令和4年6月までに終了したコースの終了後3か月までの就職率。

4 検証

令和4年度（令和4年12月末現在）の離職者向け公的職業訓練（上記2（1）及び（2））の受講者数は、1,667人（前年同期比108.1%）となっており、新規求職者数に減少傾向が見られる中、職業訓練を通じ知識や技能の習得を希望する求職者は増加している。

定員充足率を分野別でみると、介護・医療・福祉分野で充足率が低くなっている。コロナ禍の影響もあると考えられるが、訓練修了後の就職率は高いことから、事前説明会の拡充や受講勧奨の強化を図ると共に、より受講しやすいコース設定を検討する必要がある。

デジタル分野については、申込者が多く、定員充足率も高い。広島県においてもデジタル人材の育成は喫緊の課題であり、この分野の訓練コースの拡充を図る必要がある

就職率については、委託訓練を除き昨年同期と比較し低くなっている。ハローワークと訓練実施機関の連携等による就職支援を強化すると共に、訓練内容が求人ニーズに即した内容となっているか適宜検討を行う必要がある。

第3 令和5年度における公的職業訓練の実施方針

1 背景

デジタル化の急速な進展やコロナウィルス感染症の幅広い影響等、経済・社会環境の急速かつ広範な変化が見られる中であって、新たな知識や技能の習得に向けた、公的職業訓練の強化や、学び直しの促進の重要性が高まっている。

このような背景のもと、広島県においては、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材像として掲げ、公的職業訓練のみならず、リスキリングの推進をはじめとした職業能力開発の促進に取り組んでいる。

2 人材ニーズ

デジタル人材の育成・確保は事業所規模や業界を問わず課題となっているが、高度な技能を有した人材が求められる一方で、基礎的な技能により事務職等として活躍してほしい（社内ネットワークやホームページの保守管理、事務作業の効率化等）といったニーズも高い。

介護・福祉分野は、広島県においても人材不足が深刻な状況であり、福祉関係機関とも連携しながら、引き続き人材育成に係る対応を積極的に行う必要がある。

広島県の基幹産業である製造業においては、ものづくりを支えてきた熟練技能や知識が、若年者に円滑に継承されるよう、現場の戦力となる人材育成を図ることが課題となっている。

離職者の再就職に資する職業訓練の実施とともに、在職者の生産性向上に資する職業訓練の充実を求める声も中小企業を中心として強く、地域において多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要となっている。

3 実施方針

離職者を対象とする公的職業訓練については、IT分野の資格取得を目指すコース等、デジタル分野への重点化を図る。また、介護・福祉分野等の人手不足分野や、ものづくりの基本となる技能等を習得するための訓練分野について、引き続き訓練規模の維持を図り重点的に実施する（分野別の計画については別添1参照）。

在職者訓練については、デジタル分野での人材育成を強化すると共に、生産性向上に資する訓練や、産業構造の変化や技術の進歩等による業務の変化に対応する訓練を重点項目と

して実施する。

なお、デジタル分野については、職業訓練によって習得できる技能等の見える化・明確化を進めることに留意し実施する。

4 推進体制

公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上では、国や県等の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い協力が求められる。

このため、広島県地域職業能力開発促進協議会の開催等を通じて、関係者の連携・協力の下に、地域のニーズを踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

また、広島県地域職業能力開発促進協議会の下に設置される公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて、訓練効果の把握・検証を行い、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

第4 令和5年度における公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 公共職業訓練（施設内訓練）

ア 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
呉高等技術専門学校	・介護サービス科 ・CADワーク科	80人
三次高等技術専門学校	・介護サービス科	40人
広島職業能力開発促進センター	・テクニカルオペレーション科 ・機械加工技術科 ・機械加工技術科（短期デュアルコース） ・金属加工科 ・金属加工科（短期デュアルコース） ・精密板金科 ・住宅リフォーム技術科 ・住宅点検科 ・ビル管理技術科 ・電気設備技術科 ・電気設備技術科（短期デュアルコース） ・生産システム技術科 ・スマート生産サポート科	624人
合計	16科	744人

イ 職業訓練の内容等

- 施設内訓練については、ものづくりの基本となる技能等を習得するための職業訓練を実施するとともに、人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野等に重点をおいたコース設定を行う。
- 広島職業能力開発促進センターにおいては、働く現場で必要なチームで働く力、仕事の分析力、自ら考え行動する力等を付与することを目的に、定員の一部について本コー

スに先立って1か月間の導入講習（橋渡し訓練）を実施するコースや、パート・アルバイト等の不安定な就労を繰り返している状態にある者等の安定的な雇用への移行を促進する短期デュアルコースを実施する。また、ものづくり分野への女性の進出、子育て等により就業から離れていた者等の学び直し層の受講を促進するため、全てのコースに託児サービスを付加して実施する。

(2) 公共職業訓練（委託訓練）

ア 対象者数

コース名	訓練分野	定員
知識等習得コース	・介護 ・IT、事務等	1,261人
長期高度人材育成コース	・介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・IT等	54人
デュアルシステムコース	・IT、事務等	40人
合計	7分野	1,355人

イ 職業訓練の内容等

- ・ 委託訓練については、人手不足分野であり求人ニーズの高い介護分野や求職者ニーズの高い事務系分野を中心に実施する。
- ・ デジタル人材の育成として、長期高度人材育成コースにITビジネス分野の訓練を新設するとともに、知識等習得コースにおいてもIT分野の訓練を新設・拡充する。

(3) 求職者支援訓練

ア 対象者数

コース別	認定規模	コース割合
基礎コース	373人	40%
地域ニーズ枠	30人	
実践コース	570人	60%
介護福祉系	75人	
医療事務系	60人	
デジタル系	260人	
IT	(110人)	
デザイン (WEB)	(150人)	
その他	175人	60%
地域ニーズ枠	30人	
合計	943人	100%

※ 地域別は、西部地区70%、東部、南部及び北部地区30%を目安とする。

イ 職業訓練の内容等

- ・ 求職者支援訓練については、主に雇用保険を受給することができない方に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 943 人を上限とする。
- ・ 訓練内容は、基礎的能力を習得する基礎コースを全体の 40%程度、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを全体の 60%程度とする。その際、デジタル分野、人材不足分野に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。
- ・ 育児や介護中の求職者や、就職氷河期世代のうち不安定な就労に就いている方等が主体的に受講できるように、実施期間や時間に配慮する等、対象者の特性・訓練ニーズに応じたコース設定に努める。特に、子育て中の求職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児付コースの設定を推進する。
- ・ 地域ニーズ枠として、以下のコース設定を推奨する。
 - ① 子育て女性等の特に訓練を必要とする者の受講を想定し、特段の工夫を行うコース（基礎コース定員上限：30人）
 - ② コロナ禍からの経済活動の再開に伴い人材不足感が深刻化している観光分野において、国内外からの観光客に対応するためのコミュニケーション能力や、販売・マーケティングにあたりデジタル関係の知識やスキルを活用できる人材を育成するコース（実践コース・その他（旅行・観光分野）定員上限：30人）

ウ 認定単位期間等

- ・ 認定単位期間
毎月ごとに求職者支援訓練を認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、広島労働局及び独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部の HP で周知する
- ・ 余剰定員・振り替えの取扱い
認定単位期間における地域別の余剰定員については、同一認定単位期間の他地域への振り替えを可能とする。また、認定単位期間において実践コースの全国共通分野（介護福祉、医療事務、デジタル系）の訓練コースが認定されなかった場合の余剰定員については、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可能とする。なお、認定コースの定員が認定枠に満たなかった場合の繰り越し分や中止コースの繰り越し分については、第 4 四半期において、基礎・実践間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。
- ・ 新規参入枠
新規参入枠は年間規模の 30%とし、四半期ごとにその 1/4 を上限とする。またある四半期で実績枠に余剰定員が発生した場合は、認定枠の活用のために四半期内で新規参入枠へ振り替えることも可能とする。

(4) 職業訓練の効果的な実施のための取組

ア 周知・広報

- ・ 関係機関が連携し、公的職業訓練の活用及び各種媒体を通じた周知・広報に努め、公的職業訓練の認知度の向上及びさらなる活用促進を図る。

イ 就職支援等

- ・ 公共職業安定所は、公的職業訓練の受講希望者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング等を通じ、訓練目標の明確化を図るとともに、適切な訓練コースの選択を支援する。また、受講開始後は担当者制等により、きめ細やかな就職支援を行う。
- ・ 訓練実施機関は、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、就職支援に取り組む。また、公共職業安定所と連携し、訓練効果を活かすことができる求人情報の提供等、就職に向けた支援を充実させる。

ウ 効果検証

- ・ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの検証を行うと共に、訓練受講者からのアンケートや、訓練実施機関との定期的な情報共有等によって、訓練効果が期待できる内容、訓練効果を上げるために改善すべき内容等を整理し、改善策を検討する。

(5) 目標（就職率）

公共職業訓練（施設内訓練）	82.5%
公共職業訓練（委託訓練）	75%
求職者支援訓練（基礎コース）	58%
求職者支援訓練（実践コース）	63%

2 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
広島高等技術専門学校	・自動車板金科 ・電気設備科 ・建築インテリア科	60人
呉高等技術専門学校	・溶接加工科 ・機械システム科	40人
福山高等技術専門学校	・自動車整備科・溶接加工科・機械システム科・電気設備科・建築科	90人
三次高等技術専門学校	・自動車整備科 ・溶接加工科 ・建築科	40人
広島県立技術短期大学校	・機械システム技術科 ・制御システム技術科	30人
福山職業能力開発短期大学校	・生産技術科 ・電気エネルギー制御科 ・電子情報技術科	70人
合 計	18科	330人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 学卒者訓練については、新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする。

3 障害者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
広島障害者職業能力開発校	・CAD技術 ・情報システム ・Webデザイン ・OA事務 ・事務実務 ・総合実務	105人
訓練施設名	コース	定員
民間職業訓練施設	・知識 技能習得訓練コース ・実践能力習得訓練コース ・eラーニングコース ・特別支援学校早期訓練コース ・在職者訓練コース	96人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、個々の受講者の障害特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。

(3) 目標（就職率）

施設内訓練 70%

委託訓練 55%

4 在職者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	講座・セミナー	定員
広島県立技術短期大学校	7講座 〈主な講座〉・3次元CAD ・データ分析入門	70人
広島県立高等技術専門学校 (4校)	14講座 〈主な講座〉・旋盤技術 ・電気工事士受験対策	185人
広島職業能力開発 促進センター	143コース 〈主なセミナー〉・機械加工・溶接 ・シーケンス/PLC制御 ・スマートデバイスによるPLC制御技術	1,403人
福山職業能力開発 短期大学校	46コース 〈主なセミナー〉・実践機械設計技術 ・電子回路設計技術 ・IoT機器を活用した組込みシステム開発技術	488人
合計	210講座・コース	2,146人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する技能及びこれに関する知識を習得させる職業訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ 広島職業能力開発促進センター、福山職業能力開発短期大学校においては、D Xに対応するためのコース設定増に努めるものとする。

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 地域リスキリング推進事業（県及び市町）

(1) 全体方針

中小企業や介護分野の事業者等、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する事業を、県及び市町において実施する。

(2) 主要事業等

別添2 地域リスキリング推進事業一覧のとおり。

(3) その他

本事業の実施状況等については、地域協議会に報告する。

2 生産性向上支援訓練（(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部）

公共職業訓練以外の訓練として、専門的知見を有する民間機関等と連携し、企業が抱える生産性向上に関する課題や人材育成ニーズに対応したオーダーメイドの訓練を引き続き実施する。

なお、令和4年度から中小企業等のD Xの推進に資する人材育成支援コース（D X対応コース）を設定しているが、令和5年度においてはコース数を46から58コースへ拡充する等、更なる重点課題として取り組むこととする。

令和5年度公共職業訓練(離職者向け)及び求職者支援訓練分野別計画

広島県

		令和4年度実績 ※12月末現在		令和5年度計画				
		全体		全体計画数	公共職業訓練(都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者 雇用支援機構)	求職者支援訓練
分野		定員	受講者数		定員	施設内 定員		
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	110	96	266		156		110
	営業・販売・事務分野	613	526	1,015		970		45
	医療事務分野	232	187	80		20		60
	介護・医療・福祉分野	218	156	364	80	209		75
	農業分野	0	0	0				
	旅行・観光分野	20	18	30				30
	デザイン分野	70	70	150				150
	製造分野	320	234	365	40		310	15
	建設関連分野	78	59	140			120	20
	理容・美容関連分野	28	21	30				30
	その他分野	179	202	229			194	35
求職者支援訓練(基礎コース)		124	98	373				373
合計		1,992	1,667	3,042	120	1,355	624	943
(参考) デジタル分野		349	298	645	0	156	229	260

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

別添2 地域リスクリソグ推進事業一覽

番号	地方公共団体	事業名	事業費(千円)	目的	対象者	内容	事業区分	備考
1	広島県	リスクリソグ推進企業応援プロジェクト	100,400	県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援やリスクリソグの機運醸成に取り組むとともに、公労使で構成する協議会での議論を通じ、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。	県内企業の経営者及び従業員	○ITパスポート取得支援 リスクリソグを推進する企業への試験対策費・受験料補助(合格者分) ○人材開発支援助成金活用支援【新規】 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリソグを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助	③-3_資格試験経費助成等	
2	広島県	イノベーション人材育成・確保支援事業	32,000	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながるものと見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援	③-3_資格試験経費助成等	
3	広島県	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	11,800	R4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。	県内企業や団体の従業員、自治体の職員等	○みんなのDX研修@11,800千円 DXの意義、定義や事例、データ活用の意義や基礎的な手法を学ぶ研修を実施し、DXに取り組む意識を醸成する。	③-1_従業員向けセミナー開催	
4	広島市	自動車産業経営者会	324	自動車関連産業経営者を対象に自動車関連産業の技術力向上と競争力強化を図るため、産業の最新動向や技術戦略に関する情報とともに、これらに対応するための必要なスキル・知識の習得支援に資する情報発信を行うことで、リスクリソグの機運醸成に取り組む。	広島広域都市圏内の自動車関連企業経営者	○セミナーの開催 自動車産業の動向、新分野展開、IoT導入等による生産性向上、人材育成等に関する経営者層向けセミナーの開催する。	①-1_経営者向けセミナー開催	
5	広島市	自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営業務	20,000	自動車産業において世界的に加速する脱炭素化・電動化対応により大きな影響を受けることが予想される地域の自動車サプライヤが、今後の事業構造の変化に対応し、今後も企業活動を行っていくために、必要なリスクリソグに関する支援の枠組等の構築に取り組む。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者	自動車サプライヤや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスクリソグ等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。	①-3_経済団体等のリスクリソグ支援に関する理解促進等	
6	広島市	多面的企業力向上研修会	4,244	生産技術力強化に取り組もうとする企業に対して、自動車メーカーOB等のコーディネーターを派遣し、個々の企業が抱える課題解決に取り組むための伴走型支援を実施するとともに、支援先企業が合同で参加する企業視察や勉強会の場を提供し、生産技術力強化に必要なリスクリソグを支援する。	広島広域都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○伴走型支援の実施 ものづくり企業(15社)に自動車メーカーOB等の高いポリシーとスキルを有するコーディネーターを月1回程度派遣し、企業の生産技術力強化に必要な経営者及び社員のリスクリソグを伴走型で支援する。 ○先進企業視察、合同勉強会の開催 個別支援先企業が合同で参加する企業視察や勉強会を開催し、主に経営者層が必要とする学びの場を提供する。	②-1_専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援	
7	広島市	地域自動車関連産業のデジタル化推進事業	3,413	生産性向上等に有効なIT活用を推進するためのアドバイザーによる伴走型支援等を実施し、IT活用等に必要なりソグを支援する。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者及び従業員	○IT導入アドバイザー派遣等 自動車関連中小企業(10社)に対し、アドバイザー(ITコーディネーター資格保有者)を年平均6回派遣し、企業の生産性向上等に必要システムの導入とシステムを利用する社員等のITスキル習得を伴走型で支援する。	②-1_専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援	
8	広島市	省エネ支援アドバイザー派遣事業	9,200	国が示す2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けた取組を推進するため、個々の企業の設備や生産方式に適した省エネ活動を伴走型で支援し、省エネ活動に必要なリスクリソグを支援する。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者及び従業員	○省エネアドバイザー派遣事業 自動車関連中小企業(10社)に対し、アドバイザー(エネルギー管理士等資格保有者)を年5回派遣し、工場等における脱炭素化について具体的な取組を行うために、現状分析、課題解決策の提案を行うとともに、具体的なアクションに必要な環境・エネルギーの知識習得や設備運転の最適化等を伴走型で支援する。	②-1_専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援	
9	広島市	中小企業等人材育成事業	720	中小企業経営者等を対象にセミナーを開催し、経営体制の強化や企業の成長を支える人材の育成を図る。	広島広域都市圏内の中小企業の経営者等	○セミナーの開催 経営に役立つ知識や支援制度の活用法、経営手法についてなどのセミナーを開催する。	①-1_経営者向けセミナー開催	
10	広島市	環境・エネルギー関連分野支援事業	341	地域企業への情報提供を目的とした講習会等を開催し、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	広島広域都市圏内の中小企業の経営者及び従業員等	○セミナーの開催 環境経営に関する講習会、次世代のエネルギー関連技術の動向などについてのセミナーを開催する。	③-1_従業員向けセミナー開催	

番号	地方公共団体	事業名	事業費（千円）	目的	対象者	内容	事業区分	備考
11	呉市	(公財)くれ産業振興センター助成事業	907	呉地域の中小企業等が行う「新技術・新製品の開発」、「新事業の創出」、「技術の高度化」、「経営基盤の強化」及び「販路開拓等」の取組を支援し、地域産業の振興及び経済の発展に寄与する。	呉地域の中小企業等	産業振興のための人材育成、情報の収集や提供等 ○経営幹部養成 ミギウデ塾 将来のいわゆる右腕や番頭を担うべき幹部人材の育成 ○イノベーション人材養成 カクシン塾 社内起業家やイノベーションを生み出す人材の育成	③-2_従業員向け短期講座開催	
12	呉市	中小企業人材育成事業	1,000	地域社会の重要な担い手である中小企業が、持続的・安定的に発展していくために、市内中小企業の経営者、従業員が業務に必要な技術や技能、知識の習得を図るための各種研修制度利用経費を一部補助することにより、市内中小企業の人材育成を図る。	呉市の中小企業	○人材育成研修費補助金 市内中小企業者に対して、公的団体が主催し実施する研修（中小企業大学校、ひろしま産業振興機構、広島テクノプラザ等）の受講料の一部を補助	③-3_資格試験経費助成等	
13	呉市	販路拡大推進事業	2,100	事業者の販路の拡大を効果的・効率的に行い、戦略的な視点に立った“経営力”を養う。	呉市内の事業者	○販路拡大セミナーの開催 マーケティングや財務会計、組織マネジメントについて学ぶことで、戦略的な視点に立った経営力を養うセミナーの開催	①-1_経営者向けセミナー開催	
14	三次市	職業訓練委託事業	4,200	市内中小企業等の人材育成及び就労支援のため、スキルアップや資格取得を目的として幅広い分野の就業訓練を実施している。	市内企業従業員等	従業員等を対象とした、資格取得等に向けた訓練講座の開催	③-2_従業員向け短期講座開催	